

令和7年度 市民税・県民税・森林環境税（国民健康保険税）（介護保険料）（後期高齢者医療保険料） 申告書

鹿屋市長		カナ	個人番号		申告者番号		連番	
令和7年 月 日		氏名	生年月日		大・昭・平・令 年 月 日		電話番号	
提出		住所	世帯主名		世帯主との続柄			
受付印								

（注）障害・遺族年金の受給者や無収入等の場合は、裏面申出書の欄に記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円			
	国保・介護保険・後期高齢者					
	国民年金					
	国保・介護保険・後期高齢者以外小計					
合計						
生命保険料控除	新生命保険料の計		円			
	旧生命保険料の計		円			
	介護医療保険料の計		円			
	新個人年金保険料の計		円			
	旧個人年金保険料の計		円			
地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円		
寡婦・ひとり親 勤労学生控除	☐ 寡婦控除	☐ 勤労学生控除				
	☐ 死別	☐ 生死不明	☐ ひとり親控除（学校名）			
	☐ 離婚	☐ 未婚還				
	※本人該当 障害の程度 程度 ☐ 特別 ☐ 普通					
障害者控除	配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	カナ 氏名	生年月日	本 昭 平 令 年 月 日	配偶者の 合計所得金額	円
雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類			
	損害金額	円	保険金などで補てんされる金額	円	差引損失額のうち災害 関連支出の金額	円
	☐ 医療費控除	支払った医療費	円	保険金などで補てんされる金額	円	
☐ セルフメディケーション						

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	条例指定分	都道府県	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	円		市区町村	円

5 給与所得・年金所得以外の市民税・県民税・森林環境税の納税方法

☐ 給与から差引き（特別徴収） ☐ 自分で納付（普通徴収）

6 収入（給与・年金）に関する事項

収入の種類	支払者	収入金額	円
給与・年金			
給与・年金			
給与・年金			

7 所得（給与・年金以外）に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額（A-B）	D 特別控除	E 所得金額（C-D）
		円	円	円	円	円

8 扶養親族等に関する事項（※扶養・障害者欄は該当項目に「✓」を記入してください。）

家族構成	住民コード	氏名	続柄	生年月日	扶養 16歳未満	障害者 障害の程度 特別 普通	住所 （※別居の場合のみ記入）	個人番号
						程度 程度 程度 程度 程度 程度		

※職員記入欄	
均等割・非課税の区分	1. 家屋敷 2. 事業所 3. 生活保護
無職・無収入	1. 遺族年金 2. 障害年金 3. その他
本人	未成年 ☐
	障害特障 ☐
	障害普障 ☐
	寡婦 ☐
配偶者	ひとり親 ☐
	勤労学生 ☐
	控対配 ☐
	老配（70歳以上） ☐
扶養	同一生計配偶者 ☐
	特定（19～22歳）
	内同居
	老人（70歳以上）
扶養障害	一般
	16歳未満
	内同居
	特障
専従	普障
	配偶者専従
	その他専従
	控除額
入税力	入税力
備考	資料無

※所得税の控除額を記入してください。

※事業・不動産所得のある人は、次の表に記入してください。

◎事業・不動産所得の収支計算書 ★印のある項目については、それぞれ内訳を記入してください。

収 入 金 額			
項 目		金 額	
事業（営業・その他）	収入金額		
	売上（収入）金額	①	円
	家事消費	②	
	その他の収入	③	
	計 ①+②+③	④	
	売上金額		
	期首商品（製品）R6.1.1現在	⑤	
	仕入金	⑥	
	小計 ⑤+⑥	⑦	
	期末商品（製品）R6.12.31現在	⑧	
★不動産	差引原価 ⑦-⑧	⑨	
	差益金額 ④-⑨	⑩	
	家賃収入	⑪	
	地代収入	⑫	
事業専従者控除額	権利金（礼金）	⑬	
	計 ⑪+⑫+⑬	⑭	
	差引金額 ⑩+⑭-⑮	⑮	
	★事業専従者控除額	⑯	
所得金額 ⑮-⑯			

⑪⑫⑬不動産収入の内訳

借主の氏名	使用区分	月 額	月 数	年間収入金額
		円	ヶ月	円
不動産収入の合計				

⑮事業専従者控除の内訳

専従者の氏名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額
			ヶ月	円
合 計				

◎日給・賃金などの収入内訳書

R6年	日 給	勤務日数	月 収	R6年	日 給	勤務日数	月 収
1月	円	日	円	6月	円	日	円
2月				7月			
3月				8月			
4月				9月			
5月				10月			
				11月	円	日	円
				12月			
				賞与等			
				合計			

◎事業税に関すること

非課税所得など	番号	所得金額	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（白）
		円			円
損益通算の特例適用前の不動産所得			前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日
		円	□ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

◎所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続 柄	生 年 月 日	別居の場合の住所	個 人 番 号

◎申出書 所得がなかった人は、該当する番号を○で囲んでください。（※3～6に該当する場合は、AもしくはBを記入してください。）

1. 非課税の収入 年間受給額 円

☐遺族年金 ☐障害年金 ☐児童扶養手当 ☐傷病手当

☐雇用保険（失業手当） ☐その他（ ）受給

2. 生活保護 3. 家事 4. 失業 5. 病気

6. 学生（学校名： ）

A. あなたを扶養又は援助している方の

（住所）

（氏名） （続柄）

B. 生活の状況等

☐貯金で生活している

☐その他（ ）

商 号			
経 費			
項 目		金 額	
円	修 繕 費	⑮	円
	消 耗 品 費	⑯	
	雑 費	⑰	
		⑱	
		⑲	
		⑳	
		㉑	
		㉒	
	合 計	㉓	

⑮減価償却費の内訳

資 産 の 区 分			イ取得価	ロ耐用年	ハ事業割合	ニ使用期間	償却費
種 類	面積数量	取得年月	円	年 数	%	/12	円
						/12	
						/12	
						/12	
						/12	

⑯地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先氏名	月支払額	年支払額	左のうち経費算入額
			円	円	円

⑰雇人費の内訳

住 所	氏 名	年 齢	従事月数	支 払 金 額
			ヶ月	円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円